

令和5年度 ディスクロジャー

目次

・令和5年度事業概要	2
・最近5年間の主な経営指標	3
・財務諸表(貸借対照表)	4
・財務諸表(損益計算書)	5
・自己資本の状況	6
・剰余金処分計算書及び出資金配当率	7
・JAめむろの沿革・あゆみ	8、9



1. 直近の事業年度における事業の概況

令和5年は春耕期から天候に恵まれ、高温に経過したことから各作物とも順調に生育しました。小麦の出穂開花も順調に経過し、日照時間が十分だったことから成熟は平年より8日早かったものの、良質多収の小麦が収穫できました。8月下旬からは降雨と猛暑により高温多湿な状態が9月中旬まで続きました。その影響で作物の生育は一変し、小豆は落莢、再開花、莢先熟(茎葉が黄変しないのに莢が先に熟してしまう)で収穫が遅れ、てんさいは褐斑病や葉腐病が多発し、かつてない低糖分となり、ともに作況は不良で終わりました。馬鈴しょは収量は良かったものの、品種によってはそうか病、腐敗、二次成長、低でん粉価の発生が多く、品質に課題が残りました。高温の影響で作柄が良かった作物とダメージを受けた作物とに二分される結果となりました。

酪農においては減産2年目の年となりました。令和4年11月に飲用乳価格が改定されたのに引き続き、令和5年4月に乳製品全用途向け、8月に飲用乳価格、12月からバターと生クリーム向け価格の改定がおこなわれました。しかし、猛暑の影響からその減産目標にも届かず、飼料高だけにとどまらず肉用・子牛価格下落の影響が続き、厳しい生産環境でありました。一方、積みあがっていた脱脂粉乳は在庫軽減対策効果もあり在庫縮小となり、令和6年度の生乳生産が目標対比101%に設定されたことは、十分ではないにしても一縷の光と言えます。

以上の結果、芽室町の農業粗生産額は、耕種部門268億円、畜産部門95億円、合計363億円となりました。耕種部門は過去最高の生産額となりましたが、生産資材高もあり豊作感の薄い年でした。また、酪農部門では需給の好転を下支えする肝心の消費拡大は今後も必須条件でありますので、組合員各位におかれましては引き続き牛乳の消費拡大にご協力をお願いいたします。

このような情勢のなか、令和5年度の農協経営において主に取り組んだ事項は以下のとおりです。

- (1) 女性理事の登用による理事定数の変更をすすめるため、定款、役員選任実施要領の一部を変更しました。また、令和6年度の事業方針について意見を募る懇談会には、女性農業者全体に参加を呼び掛け多くの意見をいただきました。
- (2) 求められる人材を確保し活力ある職場づくりをすすめるため、懇談会で組合員の理解をいただき、労働環境の改善に向け検討をすすめました。
- (3) JA事業利用の公平性をはかる目的から赤字部門の利用料などについて生産組合と検討をすすめました。
- (4) 猛暑による気象災害の影響は農畜産物全般におよび、青果物の取引条件の緩和要請や次年度に向けた生乳増産対策をおこないました。また、契約販売を推進し、小豆の複数年契約は252戸1,066haまで拡大しました。
- (5) JAコネクトの利用促進をすすめた結果、利用者数は436戸876名(前年比35.8%増加)となりました。今後も営農情報の効率利用に向けて促進に取り組みます。
- (6) 経営の自己診断をすすめる経営講座「経営分析診断」の参加者は119名(前年比9.2%増加)となりました。今後も農業経営力向上に向けて参加を啓発し支援を続けます。

令和5年度は組合員各位の結集をいただき一定の事業成果を収めることができ、ご理解とご協力いただいたことに対し感謝申し上げます。今後もより厳しい環境に立ち向かうべく再度結集をお願いし、ここに財務状況と各事業の概要をご報告申し上げます。

最近5年間の主な経営指標

(単位：百万円、百万口、人、%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	19,274	18,794	16,768	18,533	18,716
信用事業収益	579	574	518	528	518
購買事業収益	11,935	11,683	9,238	10,311	10,279
販売事業収益	2,560	2,206	2,142	2,501	2,335
共済事業収益	244	232	236	233	231
利用事業収益	1,748	1,655	1,909	1,856	1,929
その他収益	2,208	2,444	2,723	3,101	3,423
経常利益	156	324	391	614	548
当期剰余金	▲ 585	273	351	542	544
出資金	4,571	4,629	4,716	4,746	4,734
出資口数	9.1	9.2	9.4	9.4	9.4
純資産額	11,438	11,749	11,921	12,398	12,695
総資産額	89,746	90,701	93,916	94,462	94,111
貯金等残高	68,676	69,123	71,971	71,020	72,239
貸出金残高	14,913	15,325	14,543	16,105	14,789
有価証券残高	—	—	—	—	—
剰余金配当金額	45	125	177	327	329
出資配当金	45	45	46	46	47
事業利用分量配当金	—	80	131	281	282
職員数	152	152	146	140	142
単体自己資本比率	24.85%	25.85%	25.87%	24.28%	24.98%

注1) 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

注2) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注3) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」
(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。



財務諸表(貸借対照表)

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 ・ 純 資 産 の 部		
科 目	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	科 目	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
信用事業資産	72,392,519	72,129,257	信用事業負債	71,280,538	72,528,547
現金	445,962	491,022	貯 金	71,020,642	72,239,387
預 金	55,766,199	56,780,185	借 入 金	190,720	145,133
貸 付 金	16,105,957	14,789,978	その他信用事業負債	36,751	123,350
偶発債務見返	32,422	20,676	債 務 保 証	32,422	20,676
その他信用事業資産	93,623	91,850	共 済 事 業 負 債	180,023	192,074
貸倒引当金	▲ 51,645	▲ 44,455	共 済 資 金	89,782	100,447
共 済 事 業 資 産	1,113	2,276	その他共済事業負債	90,241	91,627
共 済 事 業 資 産	1,113	2,276	経 済 事 業 負 債	9,486,123	7,509,496
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	経 済 事 業 債 務	5,734,123	4,429,246
経 済 事 業 資 産	8,617,564	8,530,918	経 済 事 業 借 入 金	3,752,000	3,080,250
経 済 事 業 債 権	2,121,228	2,399,003			
その他事業債権	2,074,508	1,926,240	雑 負 債	1,076,912	1,103,201
棚 卸 資 産	4,446,480	4,227,365	雑 負 債	866,384	918,335
貸倒引当金	▲ 24,653	▲ 21,691	諸 引 当 金	210,528	184,866
雑 資 産	327,208	287,266			
雑 資 産	327,241	287,297	繰 延 税 金 負 債	40,881	82,844
貸倒引当金	▲ 32	▲ 30			
固 定 資 産	8,640,352	8,554,074	組 合 員 資 本	12,398,088	12,207,774
有 形 固 定 資 産	28,216,821	28,386,529	出 資 金	4,746,515	4,734,268
無 形 固 定 資 産	32,293	49,966	利 益 剰 余 金	7,286,562	7,503,283
減価償却引当金	▲ 19,608,762	▲ 19,882,421	処 分 未 済 持 分	▲ 32,980	▲ 29,777
外 部 出 資	4,483,808	4,607,913	評 価 差 額 金	397,990	487,768
繰 延 税 金 資 産	0	-			
合 計	94,462,567	94,111,707	合 計	94,462,567	94,111,707

財務諸表(損益計算書)

(単位:千円)

金額			金額		
科目	令和4年度	令和5年度	科目	令和4年度	令和5年度
1.事業総利益	3,098,516	3,039,745	購買配達費	55,110	58,738
事業収益	18,083,696	18,351,202	修理サービス費	5,718	7,685
事業費用	14,985,179	15,311,457	その他の費用	187,848	164,204
(1)信用事業収益	528,277	518,941	(うち貸倒引当金繰入額)	(16,186)	(1,100)
資金運用収益	455,846	448,721	購買事業総利益	853,472	942,375
(うち預金利息)	(1,423)	(1,045)	(9)食品販売事業収益	2,881,583	3,205,640
(うち組働受入利息)	(29,294)	(36,802)	加工品売上高	2,822,918	3,084,706
(うち貸出金利息)	(167,170)	(160,384)	直売所収益	58,665	120,934
(うち受取奨励金)	(257,957)	(250,489)	(10)食品販売事業費用	2,668,558	3,162,242
役務取引等収益	49,237	46,753	加工品製造原価	2,639,165	3,071,102
その他経常収益	23,193	23,466	直売所費用	29,393	91,140
(2)信用事業費用	53,882	38,013	(うち貸倒引当金繰入額)	(90)	(299)
資金調達費用	8,605	7,288	食品販売事業総利益	213,025	43,398
(うち貯金利息)	(6,260)	(5,690)	(11)利用事業収益	1,856,228	1,928,807
(うち組働支払利息)	(41)	(38)	(12)利用事業費用	1,435,673	1,541,423
(うち給付補てん備金繰入)	(2)	(1)	利用事業総利益	420,554	387,384
(うち借入金利息)	(2,300)	(1,557)	(13)指導事業収入	220,339	217,272
役務取引等費用	7,200	6,969	(14)指導事業支出	112,168	113,653
その他事業直接費用	29,751	28,482	営農指導収支差額	108,171	103,619
その他経常費用	8,324	▲4,726	2.事業管理費	2,547,007	2,568,158
(うち貸倒引当金繰入額)	(5,739)	-	(1)人件費	1,226,834	1,212,521
(うち貸倒引当金戻入額)	-	(▲7,189)	(2)業務費	148,776	164,802
信用事業総利益	474,395	480,928	(3)諸税負担金	130,278	129,021
(3)共済事業収益	233,807	231,260	(4)施設費	1,023,886	1,049,918
共済付加収入	214,340	213,746	(5)その他事業管理費	17,229	11,894
その他の収益	19,467	17,514	事業利益	551,509	471,587
(4)共済事業費用	9,246	8,867	3.事業外収益	113,204	113,732
共済推進費用	7,893	7,635	(1)受取雑利息	875	776
その他の費用	1,353	1,232	(2)受取配当金	45,300	47,033
(うち貸倒引当金戻入額)	-	(▲0)	(3)賃貸料	29,254	29,845
共済事業総利益	224,560	222,392	(4)雑収入	37,774	36,076
(5)販売事業収益	2,501,061	2,334,852	4.事業外費用	50,116	36,904
販売品販売高	1,723,826	1,477,159	(1)支払雑利息	12,709	11,947
販売手数料	443,110	448,338	(2)寄付金	798	2,368
利用収益	29,858	37,282	(3)雑損失	36,703	22,591
その他の収益	304,266	372,070	(4)貸倒引当金繰入	-	-
(6)販売事業費用	1,696,723	1,475,204	(5)貸倒引当金戻入	▲95	▲2
販売品販売原価	1,479,118	1,277,811	経常利益	614,597	548,415
販売品集荷費	5,285	6,554	5.特別利益	14,747	112,588
支払調製改装費	84,112	37,780	(1)固定資産処分益	8,447	76,588
利用費用	16,662	20,911	(2)一般補助金	6,300	36,000
その他の費用	111,545	132,147	(3)その他の特別利益	0	-
(うち貸倒引当金繰入額)	(16,186)	-	6.特別損失	10,263	48,033
(うち貸倒引当金戻入額)	-	(▲4,362)	(1)固定資産処分損	3,963	12,033
販売事業総利益	804,337	859,647	(2)固定資産圧縮損	6,300	36,000
(7)購買事業収益	10,311,980	10,279,536	税引前当期利益	619,081	612,969
購買品供給高	10,068,707	9,859,061	7.法人税・住民税および事業税	57,036	60,351
購買手数料	45,534	45,401	8.法人税等調整額	19,485	7,635
修理サービス料	46,232	48,518	法人税等合計	76,522	67,986
その他の収益	151,505	326,554	当期剰余金	542,558	544,983
(8)購買事業費用	9,458,508	9,337,160	当期首繰越剰余金	60,000	80,000
購買品供給原価	9,209,830	9,106,532	税効果積立金取崩額	19,485	7,635
			当期未処分剰余金	622,044	632,618

自己資本の状況

(単体自己資本比率)

(単位:百万円)

		令和4年度	令和5年度
基本項目(A)=(B)-(C)	(A)	11,671	11,877
資本勘定	(B)	11,671	11,877
営業権相当額	(C)	—	—
補完的項目対象額(D)=(E)+(F)+(G)	(D)	54	50
貸倒引当金	(E)	54	50
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額 45%相当額	(F)	—	—
負債性資本調達手段	(G)		
補完的項目	(H)	54	50
控除項目	(I)	32	49
自己資本(J)=(A)+(H)-(I)	(J)	11,694	11,878
リスクアセット(K)=(L)+(M)+(N)	(K)	42,946	42,321
資産	(L)	42,911	42,298
オフ・バランス取引	(M)	35	22
オペレーショナル・リスク	(N)	5,200	5,219
自己資本比率(J)/(K)		24.28%	24.98%

(10)連結自己資本比率

JAめむろは連結財務においても自己資本の充実に努めています

令和5年3月末決算に基づく、JAめむろの連結自己資本比率は24.95%と、早期是正措置適用基準の4%を大きく上回っており、経営上高い健全性を示しています。

(単位:百万円)

		令和4年度	令和5年度
基本的項目	(A)	12,383	11,933
資本勘定(外部流出額を除く)		12,383	11,933
営業権相当額		—	—
償却見込額		—	—
補完的項目	(B)	76	66
貸倒引当金		76	66
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額 45%相当額		—	—
負債性資本調達手段		—	—
控除項目	(C)	32	49
金融機関相互間の資本調達手段の運用的な持合い相当額		—	—
自己資本(D)=(A)+(B)-(C)	(D)	12,427	11,949
リスクアセット	(E)	42,851	42,266
資産(オン・バランス)項目		42,816	42,243
オフ・バランス項目		35	22
オペレーショナル・リスク		5,622	5,626
自己資本比率(D)/(E)		24.28%	24.95%

(注1)上記は農協法第11条の2に基づく金融庁・農林水産省告示に定められた算式に基づいて算定したものです。

(注2)リスクアセットは、個々の資産残高やオフ・バランス取引の想定元本に所定のリスクウェイトをかけて算出します。

剰余金処分計算書

(単位：千円)

内 訳		令和4年度	令和5年度
当期末処分利益剰余金		622,044	632,618
当期首繰越剰余金		60,000	80,000
当期剰余金		542,558	544,983
税効果積立金取崩額		19,485	7,635
剰余金処分額		542,044	552,618
利益準備金		110,000	110,000
特別積立金(事業基盤強化積立金)		103,782	112,622
出資配当金		46,915	47,117
事業分量配当金		281,347	282,879
小計		542,044	552,618
次期繰越利益剰余金		80,000	80,000

〔出資配当率〕

令和4年度	1.00%
令和5年度	1.00%

〔事業分量配当金明細〕

(単位：千円)

配当項目	令和5年度	
	配当金額	配当基準
事業分量配当金	282,879	
灯油	13,786	売上1リットルにつき5円
免税軽油	23,571	売上1リットルにつき5円
農薬	61,523	帳合扱いを除く売上金額の5.0%
肥料	124,856	帳合扱いを除く売上金額の5.5%
小麦	48,167	製品出荷数量1俵につき80円
普通小豆	10,972	規格内取扱1俵につき200円

〔目的積立金の概要〕

目的積立金の概要				
種類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準
事業基盤強化積立金	災害・価格変動ほか	40億円	当期利益の40%以内	災害・価格変動ほか
リスク管理積立金	事業リスクほか	8億円	貸付金残高の0.2%	事業リスクほか
税効果積立金	税効果会計による	—	当期に発生した法人税等調整額	税効果会計による

JAめむろの沿革・あゆみ

明治42年の美蔓産業組合を初めとし、各地帯に産業組合が設立されました。
以降、農業会を経て終戦後の混乱と、民主化の嵐の中で昭和23年3月、芽室
一円を区域とする芽室町農業協同組合が設立されました。

設立当初より「協力一致」を基に、組合員が組合に結集し、幾多の経済変動、
冷害などの厳しい試練の中、農業発展と安定のため努力を重ね、広大な十勝平野
の中央地帯に大型機械と、高度な営農技術の導入による近代化経営の実現を图っ
てまいりました。

〔年表〕

昭和23年	農業協同組合法に基づく芽室町農業協同組合設立 初代組合長 高橋 雄之助
昭和26年	名古屋支所設置
昭和27年	大蔵大臣・日銀総裁より優良貯蓄農協として表彰 農林大臣、全国指導連より出資増加運動成績優秀につき表彰
昭和28年	芽室町農協婦人部連絡協議会設立(のちJAめむろ女性部)
昭和29年	全国共済連より生命共済事業推進成績優秀につき表彰
昭和30年	名古屋支所廃止(ホクレンに吸収)
昭和31年	第1スタンド新設オープン
昭和32年	本部事務所新築
昭和36年	全国中央会より成績優良農協として特別表彰
昭和37年	芽室町農協青年部設立
昭和38年	農業構造改善事業穀類調整工場竣工
昭和39年	芽室町大火により倉庫11棟焼失 第2スタンド新設オープン
昭和40年	高橋雄之助組合長参議院議員に当選
昭和43年	農協設立20周年記念式典挙行 農協だより(のち「夢めぐり」に改名) 肥料保管倉庫新設
昭和44年	農薬倉庫及び青果庫新設
昭和45年	苫小牧農業倉庫新設
昭和46年	小麦予備乾燥貯溜施設新設
昭和48年	食用馬鈴薯貯蔵庫新設 豆類貯溜施設新設
昭和50年	食用馬鈴薯粗選別荷受施設新設・精選別機導入
昭和51年	西高岩大豆生産組合が全国農協中央会会長賞受賞 西北伏古小麦採種組合が全国農協中央会会長賞受賞 生産資材事務所・資材店舗新築、倉庫・農薬庫新設
昭和52年	生活店舗新築 農機具格納庫新設 種子小麦乾燥施設新設 玉葱貯蔵庫選別施設新設
昭和53年	農協設立30周年記念式典挙行 本部事務所増改築
昭和54年	組合長 高橋雄之助勇退(二代目)組合長 矢野征男就任
昭和56年	農産部事務所新築
昭和59年	全国銀行内国為替制度加盟
昭和60年	農協信用事業オンラインシステム稼働 全国農協貯金ネットサービスシステム稼働
昭和61年	小麦乾燥調整施設新設 加工馬鈴薯集出荷貯蔵施設新設(大成地区)
昭和62年	牛蒡選別施設新設
昭和63年	十勝地域農業情報システム稼働 第1スタンド改装
平成 2年	都銀・地銀とのCDオンライン提携
平成 3年	Aコープめむろ店改装
平成 4年	農業情報ネットワークシステム稼働 野菜集出荷貯蔵施設・大根洗浄選別施設新設(西士狩地区)

〔年表〕

平成 5年	多目的倉庫新設
平成 7年	農産物処理加工施設 “ジェイエイめむろフーズ株式会社、設立 菌床椎茸選別施設新設
平成 9年	種馬鈴薯集出荷貯蔵選別施設新設(新生地区) 農業振興センター開設 鉄南金融店舗開設 第2スタンド改装 Aコープ本店がレギュラー会社(株式会社エーコープ道東)に 運営移管
平成10年	農協設立50周年記念式典挙行
平成11年	小麦乾燥施設(第2センター)新設
平成12年	種子小麦乾燥施設改修
平成13年	加工馬鈴薯集出荷貯蔵施設新設(大成地区)
平成14年	野菜集出荷貯蔵施設新設(西土狩地区)
平成15年	農産物貯蔵倉庫新設 食用馬鈴薯選別荷受施設新設・空洞感知選別機導入
平成16年	堆肥センター稼働
平成17年	農産物貯蔵倉庫新設
平成18年	ファーマーズマーケット新築オープン
平成19年	新本部事務所、資材センター落成 旧本部事務所跡金融中央店開設 第2スタンド改築セルフ化、第1スタンド移転新築セルフ化 複合商業施設「みのり〜む」グランドオープン 肥料倉庫新設
平成21年	組合長 矢野征男勇退 (三代目)組合長 辻勇就任 金融中央店移転新築 種馬鈴薯集出荷貯蔵施設増設(新生地区) めむろ高齢者介護複合施設新設
平成22年	矢野征男名誉組合員 旭日小綬章を受賞 農産物貯蔵庫新設
平成23年	ジェイエイめむろフーズ(株)冷凍凍結庫・冷凍保管庫新設
平成24年	加工馬鈴しょ貯蔵庫新設 青果物貯蔵施設新設
平成25年	小麦種子センター増強・増設(新生地区) にんにく選別施設新設(西土狩地区)
平成27年	穀類調整施設新設、金融中央店増築
平成28年	台風10号大雨被害
平成30年	農産物処理加工施設 新設
令和 元年	組合長 辻勇勇退 (四代目)組合長 宇野克彦就任 西土狩多目的倉庫新設 農産物集出荷貯蔵施設新設
令和 2年	加工用馬鈴しょ集出荷貯蔵施設新設(坂の上地区) 種子馬鈴薯貯蔵施設新設(新生地区)
令和 4年	新生加工馬鈴しょ貯蔵施設新設
令和 5年	組合長 宇野克彦 会長就任 現(五代目)組合長 廣江英幸 就任

